



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日

上場会社名 亀田製菓株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2220 URL www.kamedaseika.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 COO (氏名) 高木 政紀
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 CFO (氏名) 小林 章 TEL 025-382-2111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	104,311	34.9	6,186	43.6	6,369	7.4	24,907	609.1
2025年3月期第3四半期	77,302	10.2	4,308	48.8	5,928	48.4	3,512	77.1

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 26,212百万円(516.7%) 2025年3月期第3四半期 4,250百万円(3.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	1,181.40	—
2025年3月期第3四半期	166.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	177,240	103,639	56.6	4,759.12
2025年3月期	123,862	78,908	61.0	3,585.50

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 100,336百万円 2025年3月期 75,594百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 42.00	円 銭 57.00
2026年3月期	—	15.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				43.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	137,500	33.2	7,000	27.3	7,200	4.1	24,200	346.7	1,147.83	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社 (社名) TH FOODS, INC.、Watch City Properties, LLC.

除外 1社 (社名) Mary's Gone Crackers, Inc.

(注) 詳細は、添付資料P. 9 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3 Q	22,318,650株	2025年3月期	22,318,650株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3 Q	1,235,600株	2025年3月期	1,235,320株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3 Q	21,083,200株	2025年3月期 3 Q	21,083,391株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4 「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2026年2月6日（金）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	9
(セグメント情報)	10
(企業結合等関係)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、雇用や所得環境の改善を背景に底堅く推移したものの、物価高の長期化により節約志向が強まり、個人消費の回復は緩やかなものとなりました。

また、国際情勢の不安定化や原材料価格の高止まり、物流コストおよび人件費の上昇などが企業活動に影響を及ぼし、景気の先行きには依然として不透明感が残っております。

このような環境のもと、国内の食品業界では厳しい経営環境が続いており、特に米菓業界においては、原料米価格の高騰が続くなど、依然として厳しい事業環境に直面しております。このような経営環境の下、当グループは「中長期成長戦略2030」の実現に向け、着実に歩みを進めつつあります。

当社は、“お米の恵み”を「美味しさ」「健康」「感動」といった価値へと高めることで、お客様の健やかなライフスタイルに貢献することを、パーカス（存在意義）である“Better For You”に込めております。

また、ビジョン（目指す姿）として、お米の持つ可能性を最大限に引き出し、世界に向けて新たな価値と市場を創出する“ライスイノベーションカンパニー”的実現を掲げております。

これらの取り組みを通じ、持続的な成長と企業価値の一層の向上を目指してまいります。

2025年度は、ビジョンの実現に向け、「事業基盤の徹底強化」と「本格的なグローバル展開への推進」を基本方針としております。国内米菓事業においては、独自価値の訴求を通じたキャッシュ創出力の強化に取り組むとともに、海外事業においては、TH FOODS, INC. の完全子会社化を軸とした北米戦略の再構築を進めております。また、食品事業においては、シーズ事業の成長に向けた各種施策を展開しております。

また、11月には北米事業戦略の解像度向上とグループシナジーの追求を軸としてアップデートした中長期成長戦略を公表いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、食品事業が前年同四半期を下回ったものの、国内米菓事業は重点ブランドの成長、海外事業はTH FOODS, INC. の完全子会社化によって前年同四半期を上回る実績を確保し、104,311百万円（前年同四半期比34.9%増）となりました。

営業利益については、食品事業が前期好調に推移した尾西食品の反動減もあり前年同四半期を下回ったものの、国内米菓事業は価格改定の効果により収益性が回復、海外事業も完全子会社化したTH FOODS, INC. が堅調に推移したこと、6,186百万円（前年同四半期比43.6%増）となりました。また、経常利益については、TH FOODS, INC. の連結子会社化による影響（持分法による投資利益の減少）を営業増益が補い、6,369百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、TH FOODS, INC. の連結子会社化に伴い、第1四半期連結会計期間に段階取得に係る差益20,598百万円を計上したことから24,907百万円（前年同四半期比609.1%増）となりました。

各セグメントの概況は、次のとおりであります。

<国内米菓事業>

国内米菓事業については、独自価値訴求型の競争戦略への転換を推し進めており、原料米の高騰など変化を続ける事業環境に柔軟に対応できる、収益性の高い事業構造の確立を目指しております。

具体的には、従来の重点6ブランドを中心としたブランド強化策の継続展開に加えて、価格改定に対する需要底支えの観点から定番ブランド*の強化策を展開しております。

「亀田の柿の種」は、スナック需要への拡張を目指し「うましお」の拡販を継続、10月にはテレビCMに加えて東京駅など各地でサンプリングを行うなど「いつでも、どこでも、誰とでも」楽しめるブランドを目指した施策を進めています。「ハッピーターン」は他カテゴリー企業とのコラボレーション企画を実施するなど需要喚起に取り組んでおります。また、定番ブランドは季節限定商品の発売によって需要促進を図るなど、顧客起点でブランド・商品の独自性に磨きをかける取り組みを進めました。加えて、重点6ブランドの生産能力増強や販売促進費用の効率的な執行等、価値訴求に軸足を置いた活動を展開いたしました。

これらの取り組みの結果、重点6ブランドの売上高については、「無限」シリーズが前年同四半期を下回った一方、「亀田の柿の種」「ハッピーターン」「亀田のつまみ種」「こつぶっこ」「技のこだわり」は前年同四半期を上回りました。

また、百貨店向け商品や土産物用商品を製造販売するグループ会社は、拡大するインバウンド需要を取り込むため、新規チャネル開拓などに継続的に取り組んでおります。これらの結果、国内米菓事業全体の売上高は55,281百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

営業利益については、単体米菓において原材料価格の高騰に対して実施した価格改定の効果が本格的に発現したことで収益性が回復いたしました。また、従前より進めている重点6ブランドへの集中化や定番ブランドの底支えによるプロダクトミックス（販売構成比）の改善、販売促進費用の効率的な執行、生産効率向上など各種施策にも継続して取り組みました。さらに、百貨店向け商品や土産物用商品を製造販売するグループ会社も価格改定や生産効率向上など収益性改善に取り組んでおります。これらの結果、国内米菓事業全体の営業利益は4,164百万円（前年同四半期比15.4%増）となりました。

*定番ブランド：「亀田のまがりせんべい」「ぼたぼた焼」「ソフトサラダ」「亀田のうす焼」「手塩屋」「堅ぶつ」

<海外事業>

海外事業については、北米戦略の再構築、アジア地域での持続的成長を通じ、成長性と収益性の強化に取り組んでおります。北米は、6月に連結子会社化したTH FOODS, INC.が計画通りに進捗していることで大幅増収となりました。また、アジアでは、カンボジア法人が減収となりましたがOEM先のプロモーション強化により減収幅は中間期と比べ縮小しております。また、中国法人は輸出事業が好調に推移したことで増収を確保いたしました。これらの結果、海外事業全体の売上高は37,149百万円（前年同四半期比196.0%増）となりました。

営業利益については、北米は、戦略の再構築の効果もあり、大きく改善いたしました。アジアは、中国法人が増収に伴い増益を確保いたしましたが、カンボジア法人は輸出量の減少、タイ法人は豪州向け輸出量の減少に加え為替変動（バーツ高）の影響もあり減益となつたことで、同地域は減益となりました。これらの結果、海外事業全体の営業利益は1,540百万円（前年同四半期比3,384.7%増）となりました。

<食品事業>

食品事業については、亀田製菓本体とグループ会社の連携を通じ、成長投資の効果を引き出すべく事業拡大に取り組んでおります。長期保存食は個人需要に落ち着きが見られるものの、依然として堅調に推移しております。災害時などの突発的な需要への対応余力を高め、更なる成長に向けて建設した新工場は、2026年1月に稼働を開始いたしました。また、米粉パンは「おこめ食パン」の販路拡大を最優先課題として注力しております。さらに、植物性乳酸菌についても、機能性の訴求を通じた販路拡大を継続、欧米市場への本格参入に向けたKerry社との協働も順調に進捗しております。加えて、プラントベースフードはコンセプトを「代替肉」から「植物性たんぱく質食材」に改め、商品の販路拡大やBtoB市場開拓に継続的に取り組んでおります。これら各事業の売上高は前年同四半期を上回っておりますが、前期で販売を終了した「低たんぱく質米飯」の減収分を補うには至らず、食品事業全体の売上高は6,153百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

営業利益については、投資先行フェーズにあるプラントベースフードや米粉パンに加え、尾西食品が想定を超える原料米高騰の影響を受けたこともあり、食品事業全体の営業利益は232百万円（前年同四半期比46.7%減）となりました。なお、尾西食品は収益回復に向けて2026年1月6日に長期保存食の価格改定を実施しております。

[補足情報]

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高	77,302	104,311	27,009	34.9%
国内米菓事業	53,053	55,281	2,227	4.2%
海外事業 ※1	12,549	37,149	24,599	196.0%
食品事業 ※2	6,202	6,153	△48	△0.8%
その他(貨物運送等) ※3	5,496	5,727	230	4.2%
営業利益	4,308	6,186	1,877	43.6%
営業利益率	5.6%	5.9%		
国内米菓事業	3,608	4,164	556	15.4%
海外事業 ※1	44	1,540	1,495	3,384.7%
食品事業 ※2	435	232	△203	△46.7%
その他(貨物運送等) ※3	220	249	29	13.3%

※1 海外事業は、海外子会社に加え、国内の輸出入取引を含んでおります。

※2 食品事業の主な内容は、長期保存食、植物性乳酸菌、米粉パンおよびプラントベースフード等であります。

※3 その他の主な内容は、貨物運送等であります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は54,832百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,557百万円増加となりました。これは主に「現金及び預金」が8,600百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」が7,368百万円、「商品及び製品」が991百万円、「原材料及び貯蔵品」が3,164百万円、「その他」が1,333百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は122,407百万円となり、前連結会計年度末に比べ31,820百万円増加となりました。これは主に「建物及び構築物」が700百万円、「機械装置及び運搬具」が1,586百万円、有形固定資産の「その他」が4,106百万円、「のれん」が39,799百万円それぞれ増加した一方、「投資有価証券」が14,245百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、177,240百万円となり、前連結会計年度末に比べ53,378百万円増加となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は54,689百万円となり、前連結会計年度末に比べ29,608百万円増加となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」が359百万円、「電子記録債務」が716百万円、「短期借入金」が26,315百万円、「その他」が3,207百万円それぞれ増加した一方、「引当金」が866百万円減少したことによるものであります。固定負債は18,911百万円となり、前連結会計年度末に比べ961百万円減少となりました。これは主に「その他」が834百万円増加した一方、「長期借入金」が1,890百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、73,601百万円となり、前連結会計年度末に比べ28,647百万円増加となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は103,639百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,730百万円増加となりました。これは主に「親会社株主に帰属する四半期純利益」24,907百万円及び「剰余金の配当」1,201百万円により「利益剰余金」が23,705百万円増加したことや、「為替換算調整勘定」が796百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は56.6%（前連結会計年度末は61.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2025年6月27日に公表した業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	10,098	18,699
受取手形、売掛金及び契約資産	14,459	21,827
商品及び製品	3,620	4,612
仕掛品	865	994
原材料及び貯蔵品	3,300	6,465
その他	947	2,280
貸倒引当金	△16	△48
流动資産合計	33,275	54,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,810	19,511
機械装置及び運搬具（純額）	19,501	21,088
その他（純額）	15,721	19,828
有形固定資産合計	54,034	60,427
無形固定資産		
のれん	1,911	41,711
顧客関係資産	712	646
商標資産	631	569
技術資産	391	353
その他	1,392	1,397
無形固定資産合計	5,039	44,679
投資その他の資産		
投資有価証券	18,096	3,851
その他	13,450	13,450
貸倒引当金	△34	△1
投資その他の資産合計	31,513	17,300
固定資産合計	90,587	122,407
資産合計	123,862	177,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,862	5,222
電子記録債務	2,895	3,611
短期借入金	6,401	32,717
未払法人税等	828	700
引当金	1,853	986
資産除去債務	78	82
その他	8,159	11,367
流動負債合計	25,081	54,689
固定負債		
長期借入金	15,417	13,526
退職給付に係る負債	613	671
資産除去債務	303	341
その他	3,538	4,372
固定負債合計	19,873	18,911
負債合計	44,954	73,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946	1,946
資本剰余金	719	719
利益剰余金	64,498	88,204
自己株式	△1,903	△1,904
株主資本合計	65,260	88,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,001	1,364
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	6,657	7,453
退職給付に係る調整累計額	2,674	2,553
その他の包括利益累計額合計	10,333	11,371
非支配株主持分	3,314	3,302
純資産合計	78,908	103,639
負債純資産合計	123,862	177,240

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	77,302	104,311
売上原価	56,018	73,608
売上総利益	21,283	30,703
販売費及び一般管理費	16,974	24,516
営業利益	4,308	6,186
営業外収益		
受取利息	93	164
受取配当金	66	79
持分法による投資利益	1,179	4
為替差益	399	49
その他	225	225
営業外収益合計	1,964	522
営業外費用		
支払利息	91	260
和解金	63	—
雑損失	140	—
その他	49	79
営業外費用合計	344	339
経常利益	5,928	6,369
特別利益		
段階取得に係る差益	—	20,598
関係会社株式売却益	—	※1 535
補助金収入	—	※2 62
特別利益合計	—	21,197
特別損失		
固定資産処分損	128	153
特別損失合計	128	153
税金等調整前四半期純利益	5,799	27,413
法人税、住民税及び事業税	1,069	1,497
法人税等調整額	825	707
法人税等合計	1,894	2,205
四半期純利益	3,905	25,207
非支配株主に帰属する四半期純利益	392	300
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,512	24,907

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	3,905	25,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	363
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	△203	4,591
退職給付に係る調整額	△175	△121
持分法適用会社に対する持分相当額	673	△3,829
その他の包括利益合計	345	1,004
四半期包括利益	4,250	26,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,688	25,945
非支配株主に係る四半期包括利益	561	266

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったTH FOODS, INC.の株式を追加取得したことにより、TH FOODS, INC.及びWatch City Properties, LLC.を連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったMary's Gone Crackers, Inc.の全株式を譲渡したことに伴い、Mary's Gone Crackers, Inc.を連結の範囲から除外しております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、TH FOODS, INC.の株式を追加取得し連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 関係会社株式売却益

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

当社が保有していたMary's Gone Crackers, Inc.株式をすべて譲渡したことに伴い発生したものであります。

※2 補助金収入

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

連結子会社である株式会社タイナイの工場増設に伴う米粉利用拡大支援対策事業補助金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	4,753百万円	6,045百万円
のれんの償却額	131	1,606

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内米菓	海外	食品	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	53,053	12,549	6,202	71,805	5,496	77,302	—	77,302
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	53,053	12,549	6,202	71,805	5,496	77,302	—	77,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	1,227	62	1,296	4,202	5,499	△5,499	—
計	53,060	13,776	6,264	73,101	9,699	82,801	△5,499	77,302
セグメント利益	3,608	44	435	4,088	205	4,293	14	4,308

(注) 1. 「その他」には、貨物運送等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去14百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内米菓	海外	食品	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	55,281	37,149	6,153	98,584	5,727	104,311	—	104,311
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	55,281	37,149	6,153	98,584	5,727	104,311	—	104,311
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	1,283	29	1,319	4,354	5,674	△5,674	—
計	55,287	38,432	6,183	99,903	10,081	109,985	△5,674	104,311
セグメント利益	4,164	1,540	232	5,936	212	6,149	37	6,186

(注) 1. 「その他」には、貨物運送等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

TH FOODS, INC. の株式を追加取得し、2025年4月1日をみなし取得日として連結の範囲に含めたことにより、「海外事業」において、のれんが37,815百万円発生しております。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定した金額です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 TH FOODS, INC.

事業の内容 菓子の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当グループは、「中長期成長戦略 2030」において、米国を海外展開の最重要地域に位置付けております。同地域においては、グルテンフリー食品市場が拡大しており、ライスクラッカーを含む米菓の事業機会は更なる広がりが期待できます。

1984年設立のSESMARK FOODS, INC.（現TH FOODS, INC.）は、当グループの海外展開の起点として1989年以降、三菱商事株式会社とともに段階的に出資し、当社が提供する米菓製造技術をベースとした「うす焼」タイプの製品を30年以上にわたり製造・販売してまいりました。

この度、株主間における協議の結果、TH FOODS, INC. の更なる成長を図るために当社がTH FOODS, INC. を連結子会社化し、これまで以上に米菓関連の製造技術やノウハウを提供することで同社の新商品開発や生産性向上を図ることが最善であると合意いたしました。

こうした活動を通じ、当グループは米国市場において米菓の更なる拡大を図り、中長期成長戦略でバーパス（存在意義）として掲げる“Better For You”の観点から、お米の可能性を最大限に引き出し、世界で新価値・新市場を創造する「ライスイノベーションカンパニー」の実現を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2025年4月1日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得及びTH FOODS, INC. による同社の自己株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率	50.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	50.0%
取得後の議決権比率	100.0%

当社が三菱商事株式会社及び北米三菱商事会社から株式を取得、並びにTH FOODS, INC. が三菱商事株式会社から株式を取得しこれを消却したことで、TH FOODS, INC. を完全子会社化いたしました。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得及びTH FOODS, INC. による同社の自己株式の取得により、当社がTH FOODS, INC. の議決権の100.0%を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していたTH FOODS, INC. の普通株式の時価	31,552百万円
追加取得の対価	31,552
取得原価	63,104

なお、追加取得の対価には、TH FOODS, INC. が、同社の自己株式を取得した対価を含めております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 38百万円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 20,598百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

37,815百万円

なお、発生したのれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 債却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	21,603百万円
固定資産	7,996
資産合計	<u>29,599</u>
流動負債	3,019
固定負債	1,290
負債合計	<u>4,309</u>

8. 取得原価の配分

当第3四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定が完了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

9. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

取得日が当連結会計年度の期首のため、影響はありません。